

# 島根県の経済動向

令和元年10月分

統 第 4 4 号 の 1 0  
令和 2 年 1 月 1 0 日

政策企画局統計調査課

一島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、  
持ち直しの動きが続いている一

生産活動はこのところ弱い動きが続いている。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの動きが続いている。

生産活動	⇒ ~弱い動き~	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は110.6で前月比で▲5.5%低下し、前年比▲10.6%と11か月連続で下回った。生産活動は、このところ弱い動きが続いている。
雇用情勢	⇒ ~改善の動き~	雇用面は、有効求人倍率は1.68倍で前月を0.02ポイント下回った。新規求人数は▲7.2%と2か月ぶりに前年を下回った。所得面は、現金給与総額は0.3%と2か月連続で、きまって支給する給与は0.4%と10か月連続でそれぞれ前年を上回った。雇用面は改善の動きが続き、所得面は持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒ ~緩やかに持ち直し~	商業6業態販売額は▲5.3%と3か月ぶりに、新車登録台数は▲33.7%と4か月ぶりにそれぞれ前年を下回った。個人消費は緩やかに持ち直している。
投資動向	⇒ ~持ち直しの動き~	建築着工床面積（非居住用）は▲53.8%と3か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は7.2%と8か月連続で、新設住宅着工戸数は14.8%と3か月連続でそれぞれ前年を上回った。投資動向は、持ち直しの動きが続いている。
企業倒産	⇒ ~倒産件数3件~	企業倒産件数は3件。（農・林・漁・鉱業1件、製造業1件、サービス業他1件）
金融情勢	⇒ ~貸出金残高は対前年1.6%増~	銀行預金残高は35か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は110か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒ ~対前年0.1%下落~	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.1となり、前年比0.1%の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （令和2年1月10日公表）	CI先行指数は95.9となり、2か月ぶりの下降となった。 CI一致指数は109.8となり、3か月ぶりの下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 （令和元年12月11日公表）	財務省松江財務事務所が公表した現状（元年10～12月期）の景況判断BSIは、▲18.8ポイントと「下降」超に転じている。 令和元年度の設備投資計画は、前年度比23.6%の増加見込みとなっている。（製造業 21.1%、非製造業 32.2%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	113.7	110.2	112.6	114.7	117.0	110.6
	* "（前月比）	2.2	▲3.1	2.2	1.9	2.0	▲5.5
	* "（前年同月比）	▲11.7	▲13.2	▲5.3	▲10.8	▲1.6	▲10.6
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.66	1.65	1.59	1.65	1.70	1.68
	新規求人数	▲10.3	▲2.0	7.5	▲8.1	2.6	▲7.2
	常用労働者数	1.3	1.4	1.0	1.0	1.5	1.0
	現金給与総額	▲2.8	▲0.9	▲3.6	▲2.5	1.5	0.3
	きまって支給する給与	0.8	1.0	0.8	0.7	1.5	0.4
	所定外労働時間（製造業）	▲11.1	▲13.9	▲1.3	▲9.7	▲13.5	▲13.2
個人消費	商業6業態販売額	5.0	3.5	▲2.7	3.9	16.6	▲5.3
	うち百貨店・スーパー販売額	4.6	2.0	▲3.2	1.8	8.1	▲5.9
	うちドラッグストア販売額	7.7	6.9	8.6	6.5	32.4	▲6.0
	うちコンビニエンスストア販売額	3.8	1.6	▲0.4	0.5	▲0.1	2.6
	乗用車新車登録台数	7.9	▲4.3	5.9	13.9	24.8	▲33.7
	出雲空港利用者数	4.3	4.7	▲3.0	▲4.0	3.6	▲1.4
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲35.0	▲17.7	20.4	▲44.3	▲13.8	▲53.8
	公共工事請負金額	37.2	10.8	52.1	10.8	18.7	7.2
	新設住宅着工戸数	37.3	▲4.5	▲5.5	1.9	101.2	14.8
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	9	7	4	4	2	3
	* 負債総額（百万円）	469	655	230	383	200	227
金融情勢	銀行預金残高	1.9	1.7	1.8	2.2	1.3	3.2
	銀行貸出金残高	3.2	2.5	2.4	2.5	1.9	1.6
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	101.2	100.9	100.9	101.2	101.1	101.1
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	100.3	101.1	101.3	99.5	105.2	95.9
	* 景気動向指数（CI一致指数）	119.5	116.0	113.4	116.2	123.4	109.8

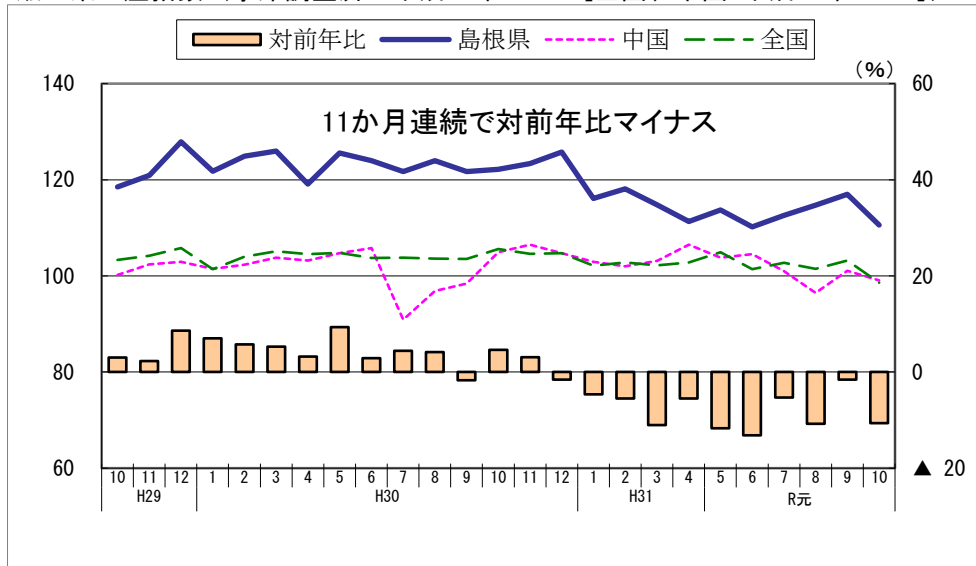
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」令和元年12月20日
	<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、持ち直している。</li> <li>・ 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・ 輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・ 生産は、一段と弱含んでいる。</li> <li>・ 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。</li> <li>・ 雇用情勢は、改善している。</li> <li>・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和元年12月12日
	<p>～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる ～</p> <p>中国地域の経済は、生産はこのところ弱含む、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、有効求人倍率は引き続き高水準であるなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向 …このところ弱含む</li> <li>2. 個人消費 …持ち直しの動きに足踏み感がみられる</li> <li>3. 雇 用 …有効求人倍率は横ばい</li> <li>4. 景 況 感 …現状は低下、先行きは上昇</li> <li>5. 貿 易 …輸出、輸入ともに減少</li> <li>6. 建設動向 …公共工事、住宅建設ともに増加</li> <li>7. 企業倒産 …件数、負債総額ともに増加</li> <li>8. 設備投資 …前年度を上回る見込み</li> </ol>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2020年1月8日
	<p>山陰の景気は、生産面で弱めの動きが続いていることから、幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかな回復を続けている。最終需要をみると、個人消費は、消費税率引き上げ前の需要増の反動減がみられるものの、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。公共投資は、緩やかに増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、消費税率引き上げ前の需要増の反動減がみられるものの、基調として底堅い動きが続いている。</li> <li>・ 住宅投資は、横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 設備投資は、高水準で推移している。</li> <li>・ 公共投資は、緩やかに増加している。</li> <li>・ 生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きが続いている。</li> <li>・ 雇用・所得環境は、振れはあるものの、改善傾向にある。</li> </ul>
山 陰 地 方	「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2019年12月27日
	<p>設備投資が高水準で推移し、労働需給も引き締まっているものの、海外景気の減速や消費税率引き上げの影響などから生産活動や個人消費に弱い動きがみられ、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、持ち直している。</li> <li>・ 設備投資は、2019年度は、非製造業で前年度を下回るものの、製造業では前年度を上回り、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観12月の全産業設備投資額は、2018年度実績対前年度比26.5%増、2019年度計画同8.9%増）。</li> <li>・ 住宅建設は、弱含んでいる。</li> <li>・ 個人消費は、弱い動きがみられる。</li> <li>・ 生産は、海外景気の減速などを背景に輸出関連業種を中心に弱い動きがみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、労働需給は引き締まっている。</li> <li>・ 企業の業況判断は、製造業で悪化、非製造業は横ばいとなり、全産業では悪化となった（前回 8→今回 2）。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観12月調査）。</li> </ul>
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和元年10月30日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 緩やかに持ち直している</li> <li>・ 生産活動 回復に向けたテンポが緩やかになっている</li> <li>・ 雇用情勢 一部に充足感がうかがわれるものの、改善が続いている</li> <li>・ 公共事業 前年度を上回る</li> <li>・ 設備投資 元年度は前年度を上回る見込み</li> <li>・ 企業収益 元年度は減益見込み</li> </ul>

# 経済指標の推移

## 【生産活動】 ～弱い動き～

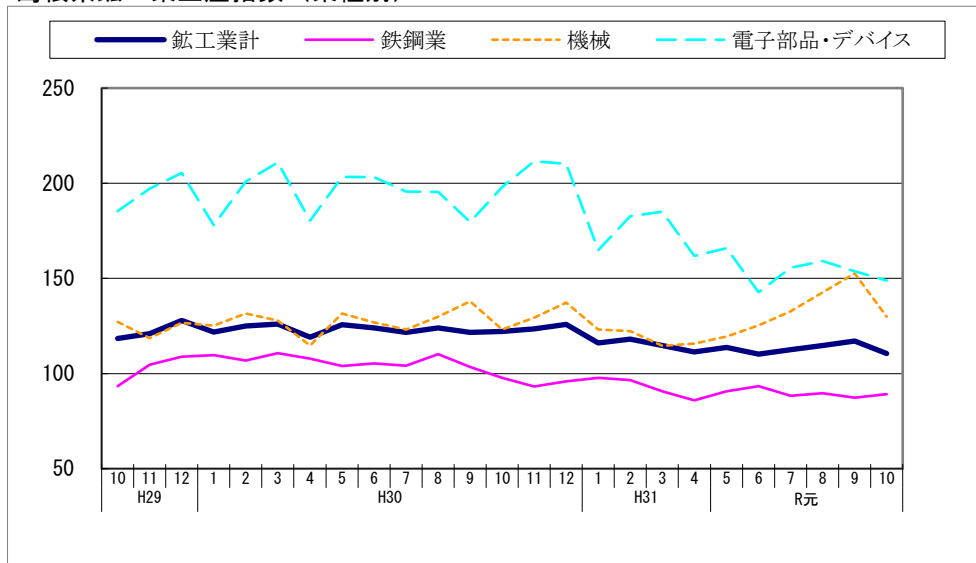
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100 [全国、中国 平成27年=100]）



（注）対前年比は、島根県の原指数

（県統計調査課、経済産業省）

島根県鉱工業生産指数（業種別）

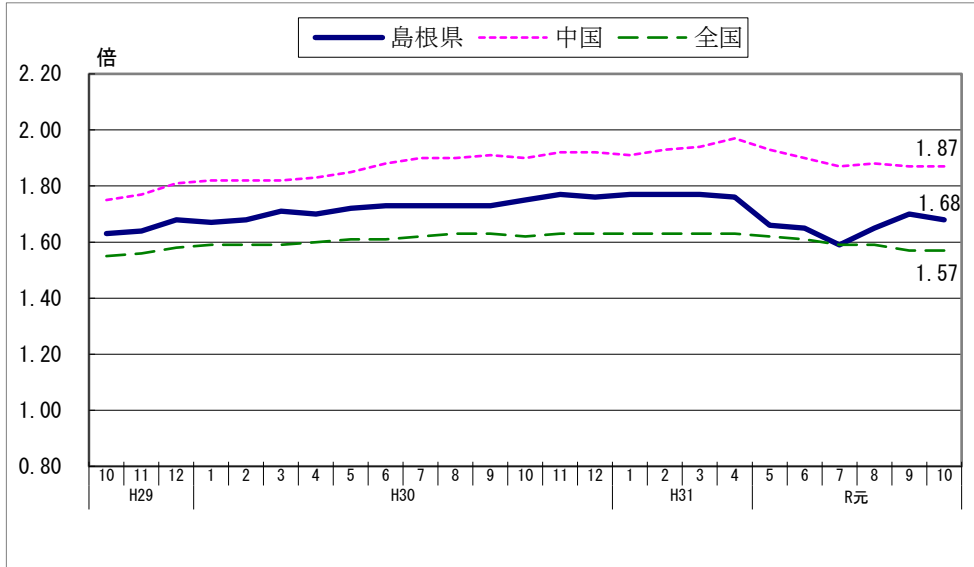


（注）機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

（県統計調査課）

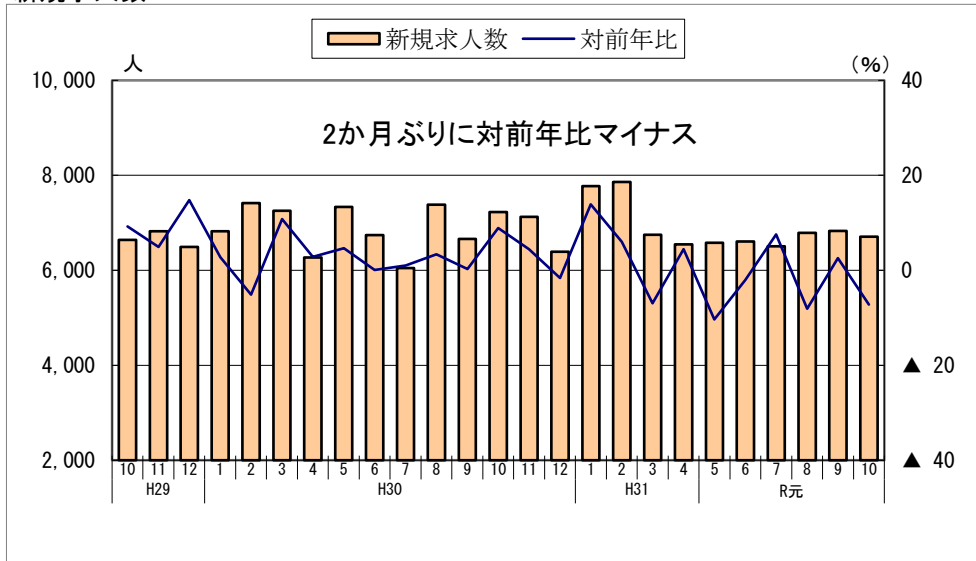
【 雇用情勢 】 ～改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



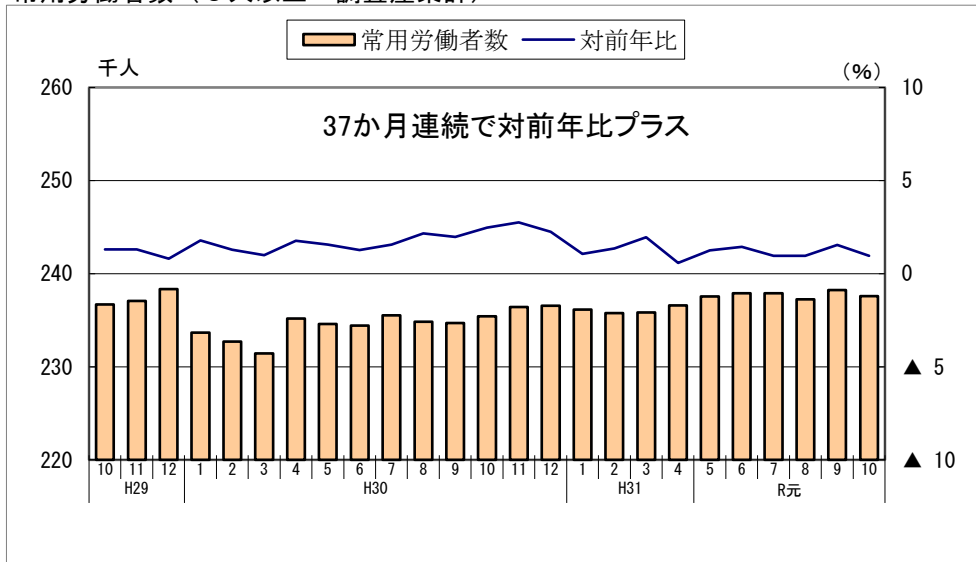
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

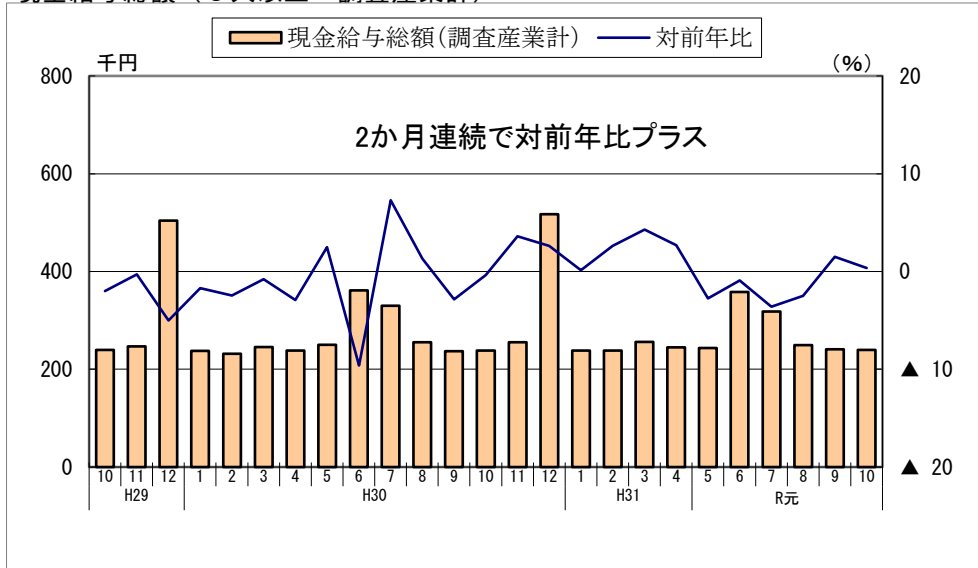
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

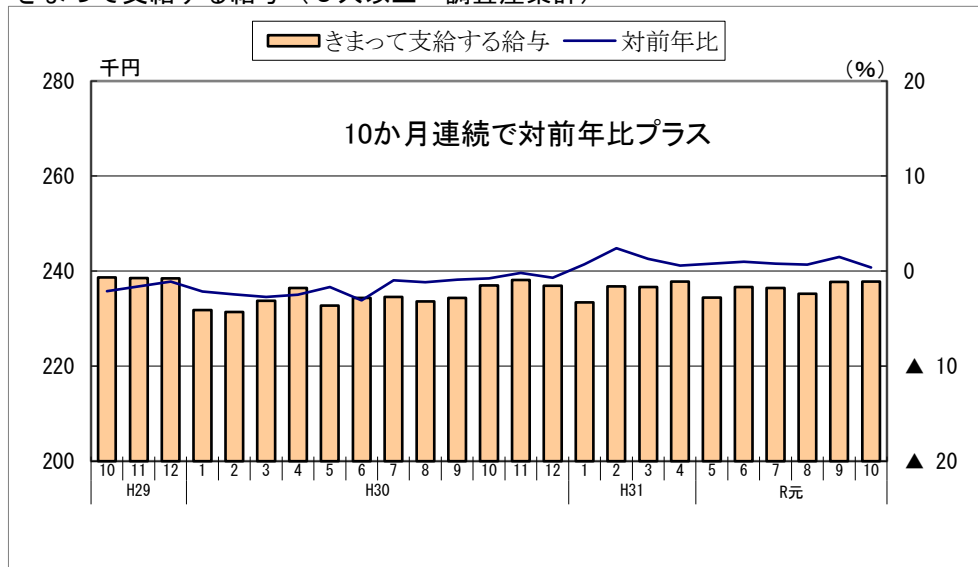
【雇用情勢】 ～改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



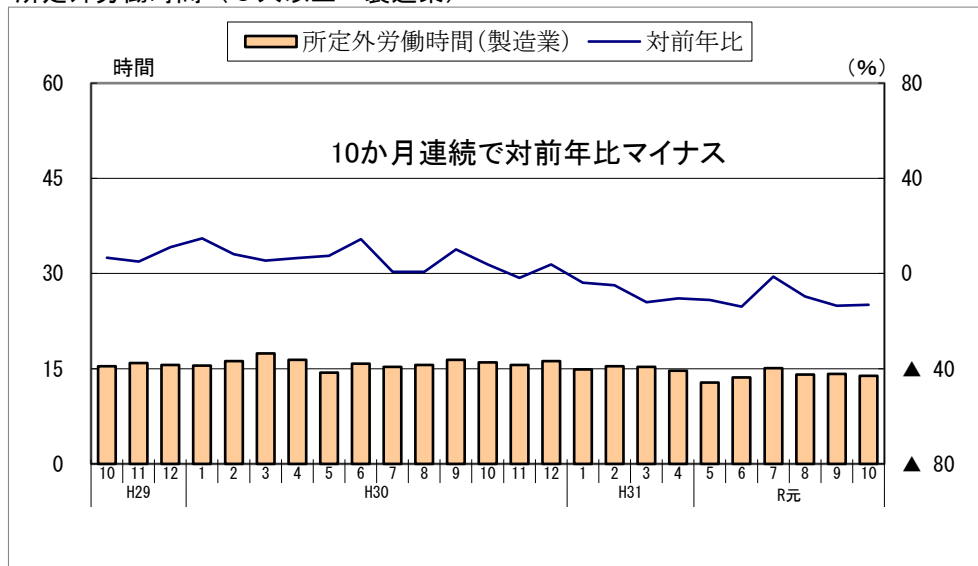
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

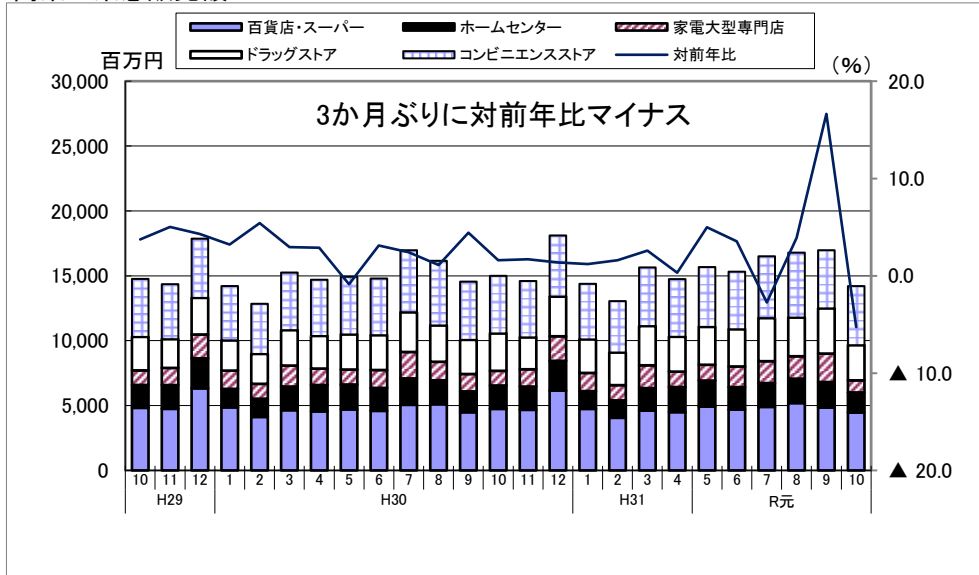
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

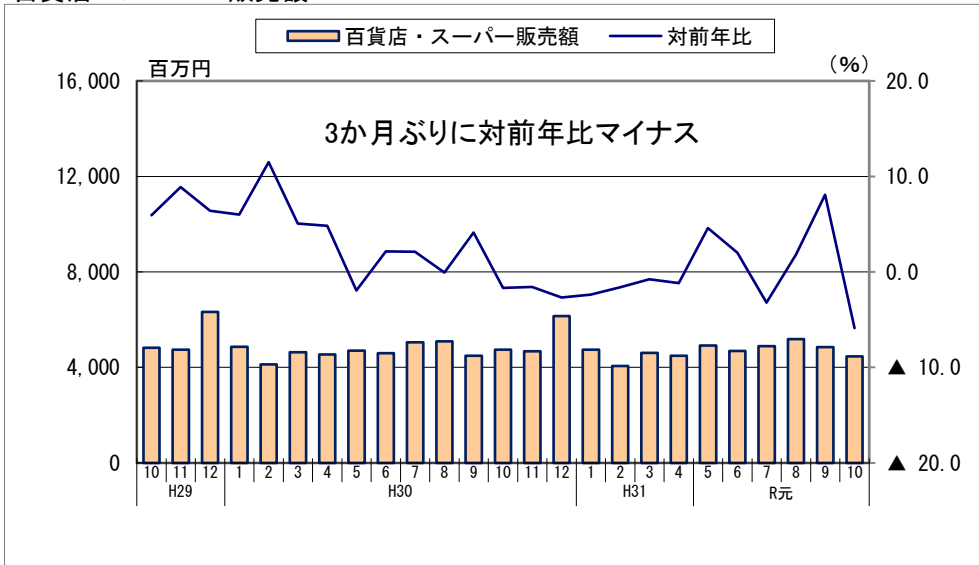
【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

商業 6 業態販売額



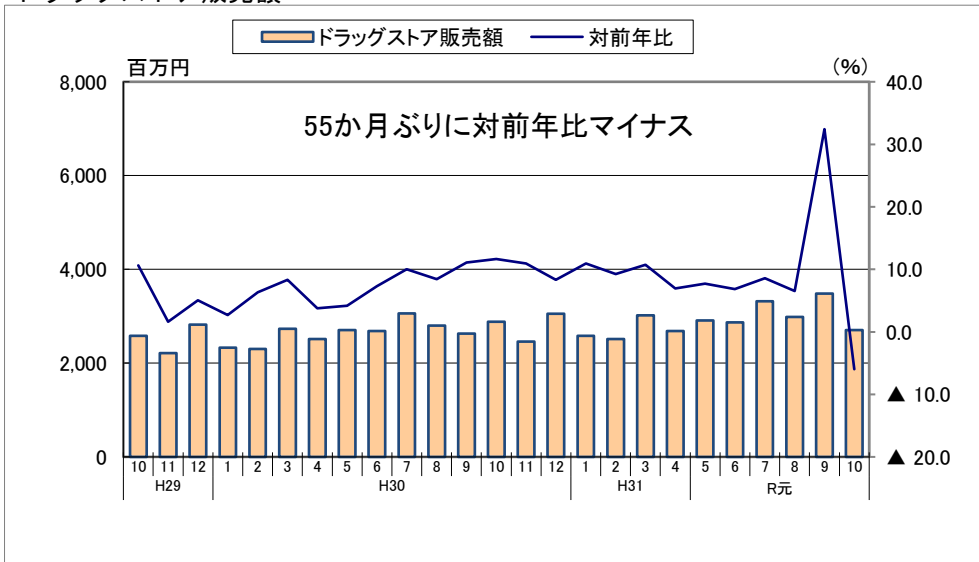
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

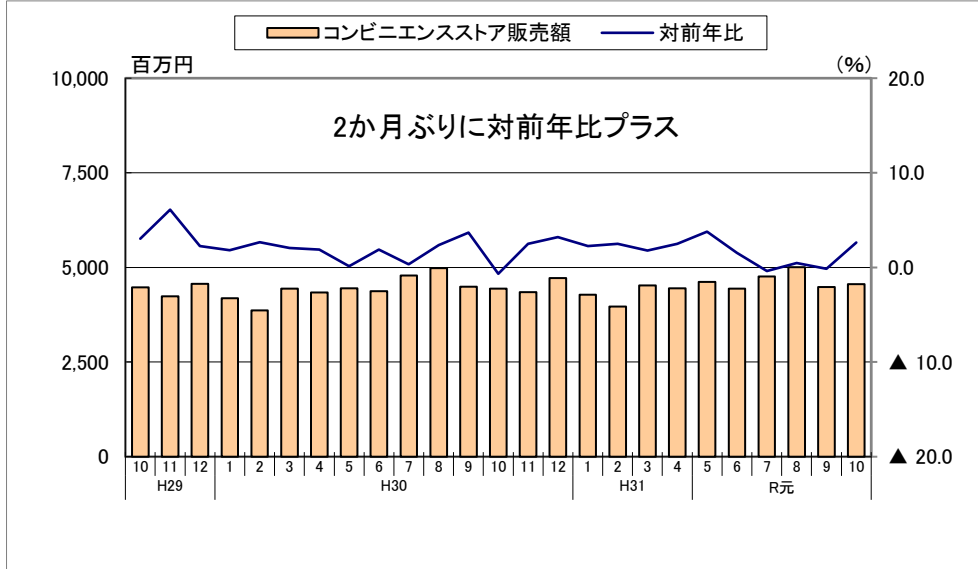
ドラッグストア販売額



(中国経済産業局)

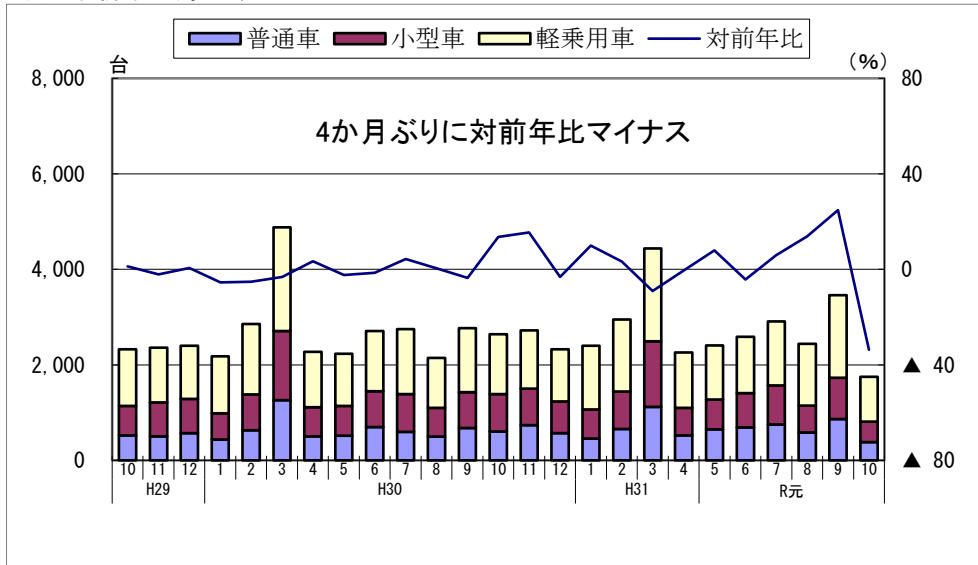
【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

コンビニエンスストア販売額



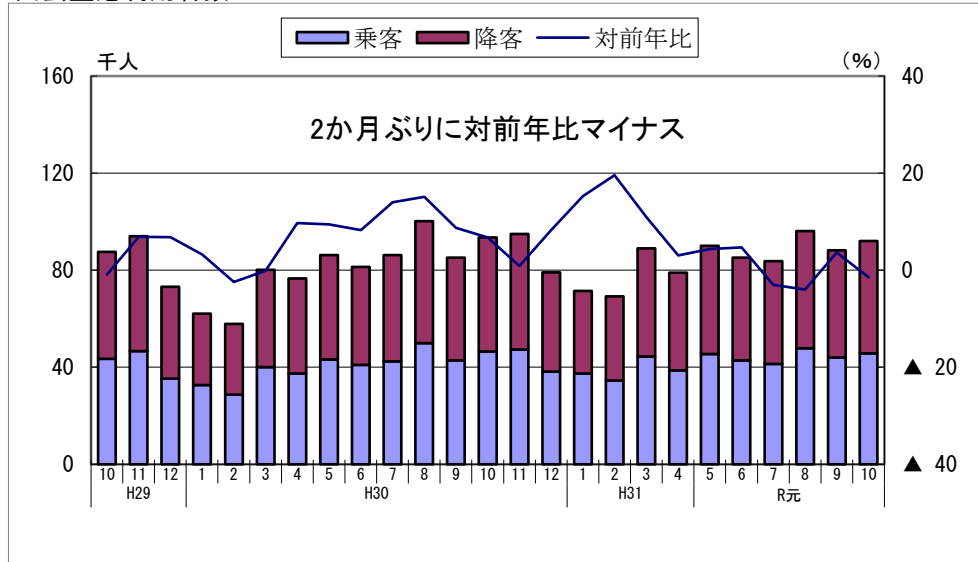
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

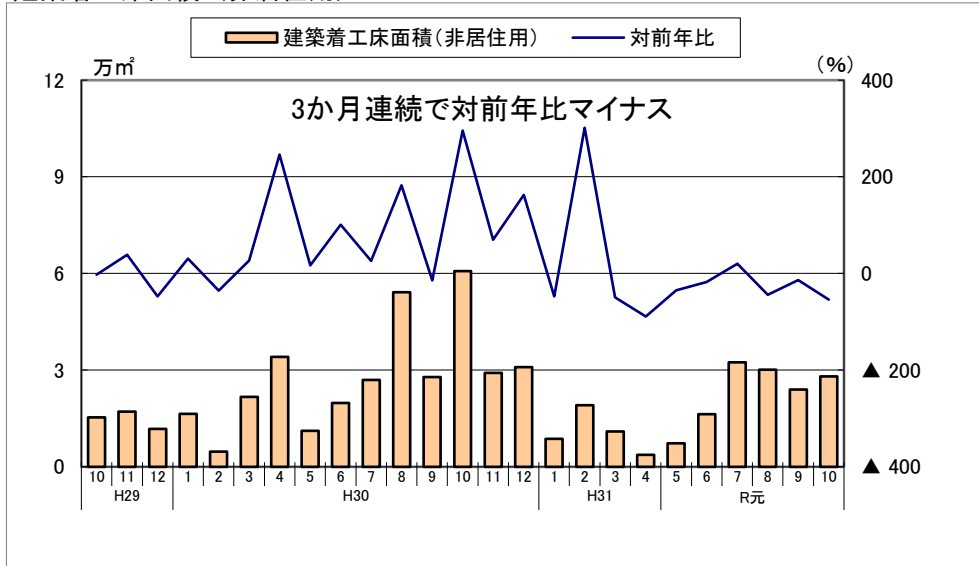
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

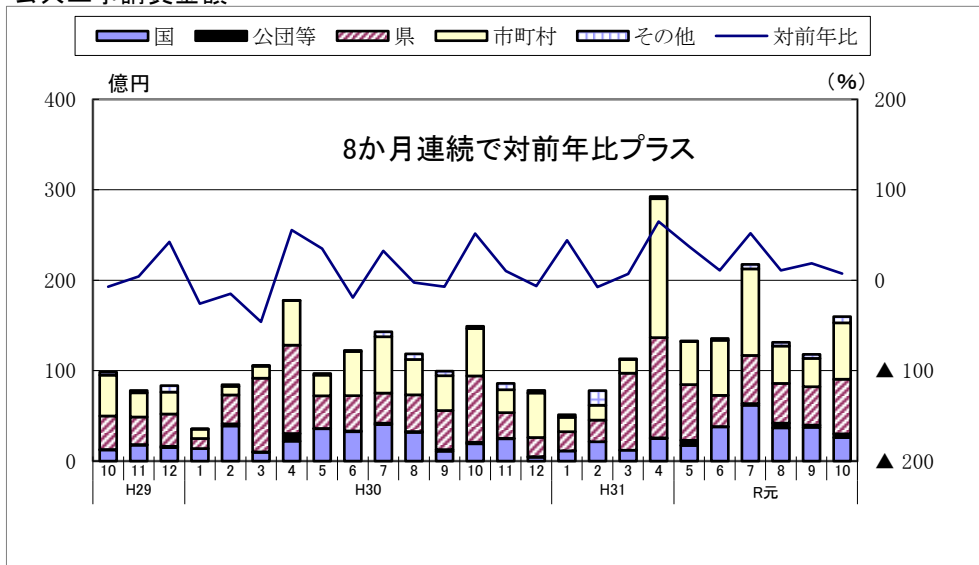
【 投資動向 】 ～持ち直しの動き～

建築着工床面積（非居住用）



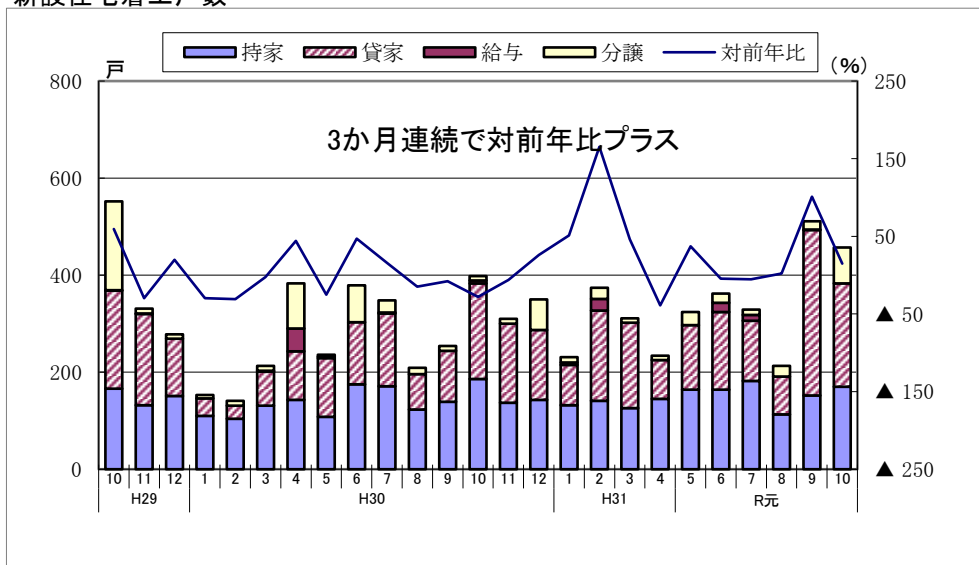
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

新設住宅着工戸数

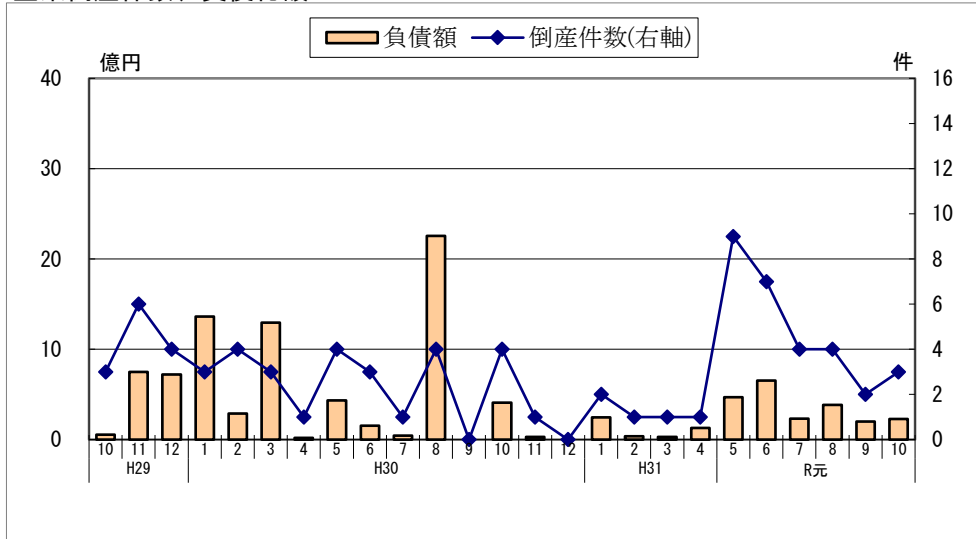


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数3件～

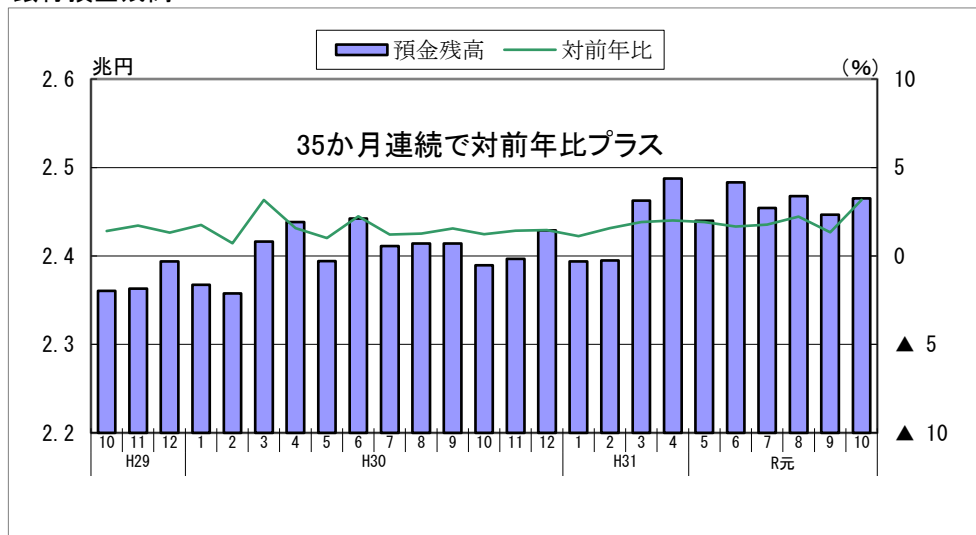
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

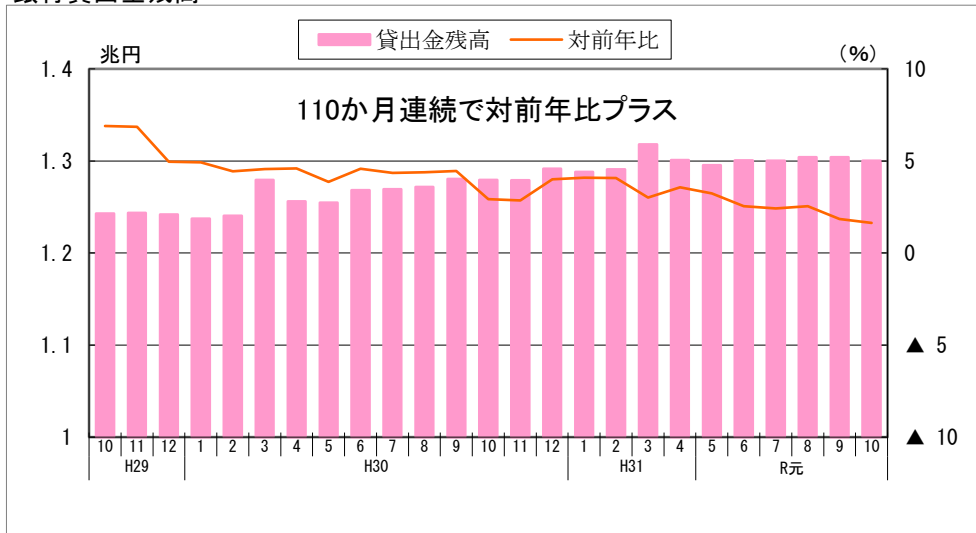
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.6%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

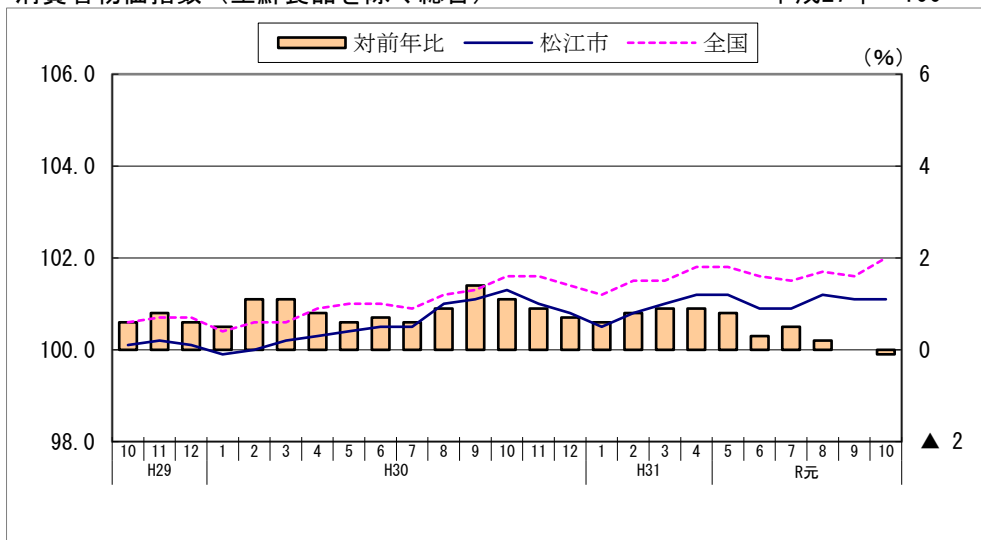
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.1%下落～

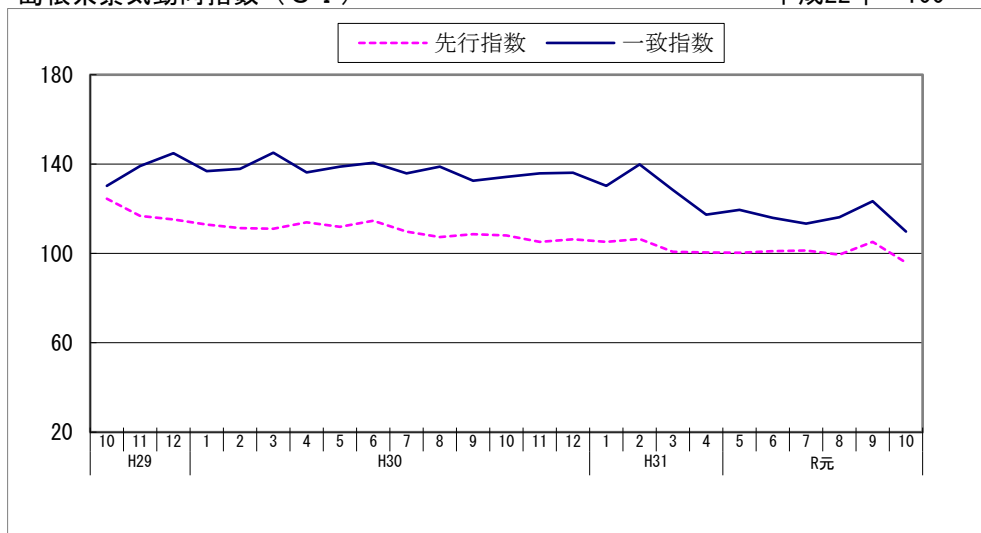
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 平成27年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I) 平成22年=100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (令和元年12月11日 財務省松江財務事務所)  
令和元年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	元年7～9月 前回調査	元年10～12月 今回調査	2年1～3月 見 通 し	2年4～6月 見 通 し
全 産 業	2.9	( ▲14.7) ▲ 18.8	( ▲15.7) ▲ 11.9	3.0
製 造 業	▲ 2.9	( 0.0) ▲ 17.1	( ▲20.0) ▲ 17.1	5.7
非製造業	6.0	( ▲22.4) ▲ 19.7	( ▲13.4) ▲ 9.1	1.5
大 企 業	0.0	( ▲11.1) ▲ 33.3	( 0.0) ▲ 22.2	0.0
中堅企業	0.0	( ▲22.6) ▲ 25.8	( ▲9.7) ▲ 19.4	3.2
中小企業	4.8	( ▲11.3) ▲ 13.1	( ▲21.0) ▲ 6.6	3.3

※ ( ) 書きは、前回(元年7～9月期)調査時の見通し